

第61事業年度

事業計画書

令和6.4.1～令和7.3.31

目 次

第1	基本方針	57
第2	主な施策	58
第3	事業計画	60
1	加入計画	60
2	収入支出の概算	61

第1 基本方針

我が国の漁業は、漁業就業者の高齢化と減少、頻発する自然災害、外国漁船の違法操業、海洋環境の変化等によるさんま、いか、さけ等の資源減少、さらには円安や国際情勢の不安定化により燃油・飼料価格の高騰が続くなど、多くの課題に直面している。昨年は有明海ののりの不作にはじまり、熊本県八代海や長崎県橘湾の赤潮被害、台風や豪雨などの災害、年明けに令和6年能登半島地震が発生し、漁業経営や漁協・漁村は依然として不安な状態が続いている。また、東京電力による福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に伴う中国・ロシアによる水産物の輸入制限措置の実施といった新たな問題も発生している。

このような厳しい漁業環境を踏まえ、国は漁業経営を支える「漁業収入安定対策事業（積立ぷらす・掛金追加補助）」に対して、前年度の582億円に続き、令和5年度補正予算と令和6年度予算で計427億円を確保し、基金の積み増しを行ったところである。

また、国は水産基本計画に基づいて、漁業においてはTAC魚種の拡大やIQ管理の導入を図ると同時に、複数の漁法等による複合的な漁業への転換を含む漁船漁業の構造改革を進めようとしている。一方、養殖業では「養殖業成長産業化総合戦略」に基づき、需要に応じた生産を行うことで生産性の向上と生産増大を図り輸出の拡大を目指しており、その方向性に沿った漁場改善計画の見直しが検討されている。

このような状況を踏まえ、「ぎょさい」と「積立ぷらす」についても、制度の持続的かつ安定的な運営の確保と漁業を取り巻く状況の変化に対応するために、水産基本計画等に基づいた制度見直しの検討が進められているが、検討にあたっては、漁協系統・漁業者団体との緊密な連携と共済組合との協議を通じて、漁業実態の変化や漁業者の意見が十分反映された制度となるように努力を傾注していくこととする。

前述したように今年度も厳しい漁業環境が続くと思われ、「ぎょさい」と「積立ぷらす」の果たす役割への漁業関係者の期待は引き続き非常に高い状態にある。漁業経営のセーフティーネットとしての機能が十分発揮できるよう、国、地方自治体、漁協系統・漁業者団体との連携を図り、「ぎょさい」と「積立ぷらす」をより一層浸透・定着させ、漁業経営の安定に貢献していくものとする。

第2 主な施策

1. 普遍的な加入と定着を図るために

「ぎょさい」と「積立ぷらす」は漁業者に十分認知されてきているが、より一層の定着を期し、普及推進を展開するものとし、今年度の全国目標として共済金額7,467億円、漁業者積立額373億円、加入率90%（漁獲、養殖、特定養殖共済の合計共済限度価額9,831億円に相当）を設定し、その達成に向けて、次の取組を行う。

(1) 具体的な推進目標の設定

- 継続契約の確保に努めるとともに、契約割合の引上及び未加入マーケットの解消に取り組む。

(2) 共済組合や漁協等との一体的推進活動の展開

- ぎょさい・積立ぷらすの普及推進に貢献している漁協の職員を対象に、より一層の制度の定着と補償の充実をはかるための全国会議を開催する。
- 共済組合が主催する推進会議や現地推進活動等に参加する。
- 諸会議等での協議や情報交換を通じて、目的達成に向けた実践的な取組を強化する。

(3) 各漁業団体・行政庁との連携強化

- 各漁業団体・行政庁に「ぎょさい」と「積立ぷらす」が果たしている経営安定機能に対する理解を深めてもらうための取組を行うとともに、直接の加入指導や円滑な事業運営に繋がる諸施策の実施を要請する。

(4) 広報活動の活発な展開

- 業界紙への記事提供、ホームページの随時更新、共済ニュースの定期発行等による対外的な情報発信に努めるほか、共済団体間の連絡を密にするため、共済組合への事業に関する情報提供を行う。
- わかりやすいパンフレットや普及資材等を作成する。

(5) 漁業収入安定対策事業及びその他の掛金補助事業の活用

- 漁業収入安定対策事業（積立ぷらす・追加掛金補助）及び「韓国・中国等外国漁船操業対策事業」等を活用した加入推進を図る。

2. 事業基盤の強化を図るために

(1) 事業運営上の諸問題に関する積極的な取組

- 共済組合の常勤役職員を構成員とする漁業共済団体連絡協議会を通じて、漁業共済団体における諸課題を幅広く協議する。

(2) 研修活動の充実強化

- 共済組合職員等を対象とした業務部門・管理部門の研修会を開催する。
- 共済団体職員のスキルアップ等を目的とした個別懇談会を開催する。
- 共済組合が開催する漁協職員を対象とする研修会を年1回以上開催できるよう支援し、ぎょさい担当職員の育成に努める。

(3) 経営基盤の強化

- 共済団体の事務処理の合理化、効率化をはかるため、書類の電子化、電子決裁化にむけた必要な検討と取り組みを行う。
- 合併を検討する共済組合があれば、その求めに応じ、全国合同漁業共済組合との合併について必要な取組を行う。

3. 制度の充実等を図るために

- 制度見直しにあたっては、水産基本計画や改正漁業法に基づく資源管理及び養殖業の成長産業化の推進などの動きに留意しつつ、関係漁業団体との緊密な連携と共済組合との協議を通じて、漁業者の意見が十分反映されたものとなるように引き続き努める。なお、今般の制度見直しで対応が困難な長期的課題についても引き続き検討する。
- 今後の制度見直しにあわせ、オンラインシステムの改修に取り組む。

4. ぎょさい創設 60 周年記念行事の開催

- 「ぎょさい創設 60 周年記念大会」を開催する。
- 漁業共済事業の発展に貢献していただいた漁協・契約者の表彰を行う。
- 併せて「漁業災害補償制度史（昭和 58 年度以降分）」を作成する。

第3 事業計画

1 加入計画

項目 区分		件数	共済限度額 又は共済価額	共済金額	純共済掛金	再共済掛金	
						純	附加
		件	千円	千円	千円	千円	千円
漁獲共済		15,240	537,790,957	371,499,574	18,721,833	16,119,988	344,587
養殖共済		5,326	312,065,914	226,808,741	5,161,425	4,461,594	198,582
特定養殖共済		7,686	133,204,338	114,830,095	7,665,813	6,857,201	120,122
漁業施設共済		26,168	37,109,630	21,455,769	654,442	588,983	19,850
4 共済計		54,420	1,020,170,840	734,594,179	32,203,513	28,027,766	683,140
地域共済	休漁補償	969	6,856,828	6,856,828	154,953	108,467	10,174
	養殖魚網いけす分損特約	27	7,932,299	4,961,174	9,922	8,433	699
	養殖種苗災害特約	160	250,055	250,055	1,800	1,620	140
地域共済計		1,156	15,039,182	12,068,057	166,675	118,520	11,014
合計		55,576	1,035,210,022	746,662,236	32,370,188	28,146,286	694,154

2 収入支出の概算

(1) 事業部門

区 分 科 目	総 合	事 業 別						
		漁 獲	養 殖	特 定	施 設	地 域		
						休漁補償	分損特約	種苗特約
事 業 収 益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
純再共済掛金	28,146,286	16,119,988	4,461,594	6,857,201	588,983	108,467	8,433	1,620
保 険 金	2,806,809	1,644,292	805,885	356,631	0	-	-	-
国庫補助金	43,158	9,551	7,698	25,908	0	-	-	-
責任準備金戻入	11,339,115	7,897,167	321,202	2,947,822	113,101	57,227	1,860	738
支払備金戻入	7,561,289	2,424,387	1,249,368	3,854,900	2,250	30,384	0	0
事業収益計	49,896,657	28,095,384	6,845,747	14,042,463	704,334	196,078	10,293	2,358
事 業 費 用								
再 共 済 金	20,608,047	12,876,590	2,776,639	4,684,640	169,436	92,197	7,168	1,377
保 険 料	7,069,784	2,985,632	1,731,757	2,248,145	104,250	-	-	-
還付支払金	23,207	20,790	0	2,120	45	252	0	0
無事故払戻金	1,033,311	344,620	263,147	422,664	2,880	-	-	-
支払利息	43,158	9,551	7,698	25,908	0	-	-	-
責任準備金繰入	11,338,220	7,919,072	324,126	2,914,990	119,632	57,845	1,820	735
支払備金繰入	9,780,930	3,939,130	1,742,380	3,743,995	308,091	45,784	1,305	246
事業費用計	49,896,657	28,095,384	6,845,747	14,042,463	704,334	196,078	10,293	2,358
差引事業部門 損益	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 管理部門

科 目	合 計	備 考
	千円	
管理収益計	1,805,464	附属明細表 参照
管理費用計	1,587,781	〃
差引管理部門 損益	217,682	

(3) 当期剰余金

当 期 剰 余 金 (1) + (2)	千円 217,682
------------------------	---------------

附 属 明 細 表

ア 管 理 収 益

科 目	種 類	令和 6 年度予算	令和 5 年度予算	令和 5 年度実績	備 考
		千円	千円	千円	
附 加 再 共 済 掛 金	漁 獲	344,587	338,422	344,587	
	養 殖	198,582	181,344	198,582	
	特 定	120,122	120,030	120,122	
	施 設	19,850	19,737	19,850	
	地 域	11,014	10,661	11,014	
	計	694,154	670,194	694,154	
収 入 安 定 対 策 受 入 手 数 料		0	0	10	
受 入 補 助 金 (事 務 費 国 庫 補 助 金)	漁 業 共 済 事 業 実 施 費	11,090	11,090	11,090	
	漁業収入安定対策事業 運 営 事 業 費	580,787	580,787	580,787	
	計	591,877	591,877	591,877	
受 入 委 託 費		400	400	562	
受 入 延 滞 金		0	0	3	
受 取 利 息	受 取 利 息	226,650	180,877	212,029	
	収 入 安 定 対 策 契 約 者 積 立 金 利 息	20,249	14,127	19,882	
	収 入 安 定 対 策 国 庫 補 助 積 立 金 利 息	37,875	17,437	36,550	
	収 入 安 定 対 策 追 加 国 庫 補 助 金 利 息	2,681	2,485	2,486	
	計	287,455	214,926	270,946	
受 取 配 当 金		0	878	878	
役員退任慰労引当金戻入		32,783	0	0	
退職給与引当金戻入		58,914	57,580	62,652	
責 任 準 備 金 戻 入		114,580	110,842	110,842	
事 務 所 移 転 費 用 引 当 金 戻 入		10,000	3,000	3,105	
記念事業引当金戻入		15,000	0	0	
収 入 安 定 対 策 利 息 積 立 金 戻 入		0	0	3,300	
雑 収 入		300	300	192	
合 計		1,805,464	1,649,997	1,738,520	

イ 管理費用

科 目	種 類	令和6年度予算	令和5年度予算	令和5年度実績	備 考
		千円	千円	千円	
人 件 費	役 員 報 酬	59,000	58,000	57,380	
	給 料 ・ 賃 金	350,000	350,000	275,293	
	福 利 厚 生 費	69,000	69,000	59,108	
	役 員 退 任 慰 労 金	33,200	0	0	
	退 職 給 与 費	59,094	57,580	62,652	
	計	570,294	534,580	454,433	
旅 費 交 通 費	旅 費	17,800	17,800	9,396	
	交 通 費	4,000	4,000	1,831	
	計	21,800	21,800	11,227	
事 務 費	備 品 費	1,500	1,500	46	
	消 耗 品 費	2,500	2,500	1,066	
	通 信 費	40,000	40,000	31,022	
	印 刷 費	4,000	4,000	1,780	
	図 書 費	1,000	1,000	686	
	計	49,000	49,000	34,600	
業 務 費	会 議 費	20,500	20,500	9,943	
	交 際 費	8,000	8,000	4,857	
	研 修 費	3,000	3,000	96	
	普 及 宣 伝 費	6,500	6,000	3,080	
	普 及 推 進 費	360,000	370,000	349,713	
	損 害 調 査 費	3,200	3,000	1,135	
	記 念 事 業 費	25,000	0	0	
	謝 金	500	500	200	
	計	426,700	411,000	369,024	
収 安 漁 協 事 務 費		113,338	113,505	112,931	
機 械 集 計 費		120,000	150,000	92,218	
調 査 費		0	7,000	2,893	
施 設 費	修 繕 費	1,000	1,000	0	
	保 険 料	100	100	8	
	賃 借 料	50,000	50,000	45,966	
	施 設 管 理 費	10,000	10,000	6,863	
	計	61,100	61,100	52,837	
諸 税 負 担 金	公 租 公 課	3,100	3,000	2,693	
	負 担 金	14,000	14,000	9,777	
	計	17,100	17,000	12,470	
減 価 償 却 費		1,000	1,000	777	
役員退任慰労引当金繰入		10,622	11,039	11,039	
退職給与引当金繰入		19,442	19,252	16,998	
責 任 準 備 金 繰 入		114,580	110,842	114,580	
記念事業引当金繰入		0	5,000	10,000	
収 入 安 定 対 策 利 息 積 立 金 繰 入		60,805	34,049	58,917	
雑 費		2,000	2,000	869	
合 計		1,587,781	1,548,167	1,355,812	